

平成27年12月会議

(12月14日)

一般質問

★報道でインフルエンザワクチンが出荷自粛、一部の出荷が認められたが、ワクチンの不足は生じないか。

厚生労働省による精査の結果、品質及び安全性に重大な影響を及ぼす齟齬はないと判断され、出荷自粛要請は10月21日に解除され不足は生じないと考えます。

★小・中学校の問題行動について。

①いじめの現状は。

平成26年度中、小学校1件、中学校1件で、1,000人当たりの出現率は、小学校が平成25年度の0に比べて15に増加、中学校が8.8に比べ31に減少しています。27年度4月から11月末までは中学校で1件のみです。

②いじめを無くすための教育と、早期発見するための教育関係者の配慮は。

道徳や学級活動の時間にいじめに関わる問題を取り上げ、生徒同士の人間関係や仲間づくりを促進させています。

いじめ防止基本方針を策定し、学校だけでなく保護者、地域や関係機関と連携し、いじめの未然防止・早期発見に取り組み、

教職員全員がきめ細かい実態把握に努めています。

③2014年度文科省の全国調査の再調査で内容はどうか変わったのか。

町では当初との変更はありませんでした。

④小・中学校の暴力行為の現状は。

平成26年度中、小学校0件、中学校2件で、1,000人当たりの出現率は小学校が平成25年度の1.5に比べ0に減少、中学校が23・3に比べ6.1に減少しています。

平成27年4月から11月末までは中学校で1件です。

⑤暴力行為を改善するための配慮は。

支援を必要とする児童生徒への教育支援員の配置を町費で行い指導しています。

月ごとに全小中学校から「問題行動等月例報告」をしてもらい、問題が生じた場合はその都度報告し、必要に応じて早期に外部機関と連携し、解決を図るように努めています。

★虐待について。

①児童虐待の認知されている現状と対策は。

16家庭29名の要保護児童の見守りを行っています。

平成24年に「鏡野町要保護児童対策協議会」を設置し、早期発見や保護に努めています。

通告があった場合、町のこども虐待対応マニュアルに基づき、保健福祉課、学校教育課、保育園幼稚園学校が常に連携をとり、児童相談所や保健所等に協力をお願いし、緊急時には対応できる体制づくりに努めています。

②職場における虐待の認知されている現状と対策は。

町が認知している件数はありません。会社・事業所等での対策は、その職場で対応していくことになります。

③介護施設における虐待の認知されている現状と対策は。

かがみの園、特養、グループホーム等介護施設での認知件数はありません。介護施設で虐待の通報があった場合、岡山県と連携を図りながら、施設への事実確認、立ち入り検査を行い、必要であれば、指定権限者（県または町）は施設へ改善計画書を提出するよう勧告します。

★健康づくりの現状について。

①現在の取り組みは。

平成25年12月に健康づくり条例制定後、平成26年度に策定し

た健康づくり計画「健康かがみの21」に基づき、栄養・食生活、身体活動・運動、休養・心の健康、たばこ、アルコール、歯・口腔の健康、健康診査等の受診、地域のつながりの8つの分野別にそれぞれ取り組みを行っています。

②条例制定による成果は。

住民の皆様が、健康づくりに関心を持っていただいたことだと思っています。個々の目標に沿って継続的に実践することが大切だと考えます。

★食育・地産地消推進計画に基づいてどのような取り組みを行っているか。

策定した計画に基づき、PRのぼり旗の作成・設置、普及啓発用クリアファイルの作成・配布、町の食育・地産地消の日（毎月19日）及び月間（6月）の普及啓発等を行っています。

②施策ごとの数値目標が示されているが、進捗状況いかに。

平成26年度を初年度とし、平成30年度を目標とする5カ年計画であることから、平成29年度に食に関するアンケート調査を実施し、比較する予定です。

★健康づくりとまちづくりについて。

①埼玉県坂戸市の「葉酸プロジェクト」について所感を。

葉酸の摂取をキーワードに加工作品の開発などにつなげていることは、評価できる活動だと思います。

②健康づくりをキーワードとした町独自のブランド開発を促進しては。

健康に結びつく分野は多くあります。町でもそれぞれの分野で、健康をキーワードとした産品や加工品はあると思います。多くの皆さんの意見やアイデアを収集していきたいと考えます。

★振興センターの役割について。

①火災・自然災害などの発生時の域防災の拠点としての役割は。

初動対応として地域内の被害把握、情報の収集・報告及び応急対応を想定しています。

②振興センター職員には、地域防災訓練等に参加し地域との連携強化を図ってもらいたいのが、地域防災を考慮した人事配置はできているのか。

必要性は十分認識をしていますが、思うような取り組みができていない現状です。今後、総合防災訓練の計画・実施を検討していく中で、地域に関係する多様な主体と連携した訓練内容を組み入れる配慮をしたいと思っています。

職員の定数削減の中苦慮していますが、センター長には地域に精通した配置し、地域防災に配慮しています。

③ハザードマップの周知と利活用は。

一昨年全面改訂し、全戸配布させていただきました。出水期前に、地域振興セン